

「若者とめざすミッションゼロ2050」 (2020年度SDGs未来都市 計画概要)



6 安全な水とトイレ を世界中に 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	8 働きがいも 経済成長も
9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任
14 海の豊かさを 守ろう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	

1 貧困を なくそう 	2 飢餓を ゼロに 	3 すべての人に 健康と福祉を
4 質の高い教育を みんなに 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	10 人や国の不平等 をなくそう
13 気候変動に 具体的な対策を 	15 陸の豊かさも 守ろう 	16 平和と公正を すべての人に

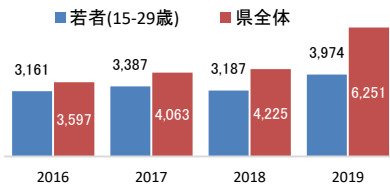
「三重県の現状と課題、目指すべき姿」

地域の実態

- 名古屋・大阪の大都市圏にまたがる全国上位のものづくり県
(2018年工業統計で全国9位)

順位	府県名	兆円
1	愛知県	47.0
2	神奈川県	18.0
3	大阪府	17.0
～		
9	三重県	10.5

若者と県全体の転出超過数



- 近年、特に若者の県外流出が続いており、喫緊の課題となっている。

- 高度経済成長期に発生した四日市公害問題に事業者、県民と一体となって取り組んできた地域

- 四日市に所在する国際環境技術移転センター(ICETT)では、開発途上国を中心に約90か国、8,400名に公害防止技術を移転



- 2050年の脱炭素社会の実現をめざす脱炭素宣言(2019年)
(小泉環境大臣との対談の様子)



地域における脱炭素化対談

2030年のあるべき姿

「若者」に三重県の地域課題の解決に向けた取組への積極的な参画を促し、若者のシビックプライドの醸成、活躍できる場の創出へとつなげていくことで、若者が県内に定着し、地域の中心となって活躍する人材へと成長している。



- 海の資源を採りすぎない海女漁が受け継がれる地

- パリ協定の早期実施をコミットした伊勢志摩サミットの開催県



- 気候変動等に危機感を持つ、太平洋島しょ国首脳が会する太平洋・島サミットが2021年に県内開催
⇒SDGsの取組を発信する絶好の機会

「取組の概要」

世界・地域の課題に関心の高い若者が、企業をはじめとする多様な主体と共に脱炭素社会の実現に向けたプラットフォームに参加することで、若者のシビックプライドを醸成するとともに、同じプラットフォームに参加する企業や団体の若者にとっての魅力を高め、若者の県内定着、課題解決に向けた三側面の活動の加速化を図る。

経済

課題…深刻な労働力不足

- Society5.0時代の産業創出、次世代ものづくり産業の振興
- ICTやデータの利活用による産業振興

- 地産地消型のエネルギーシステムの導入促進

7

エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



8

働きがいも
経済成長も



9

産業と技術革新の
基盤をつくろう



社会

課題…若者の県外流出

- 多様な主体とのパートナーシップ
- 脱炭素社会に向けた家庭での取組促進

11

住み続けられる
まちづくりを



12

つくる責任
つかう責任



17

パートナーシップで
目標を達成しよう



三側面をつなぐ統合的取組

「ミッションゼロ2050みえ

～みんなで始めるSDGs脱炭素プロジェクト～

- 産学官等のプラットフォームの構築
- 高校生・大学生との連携・意見収集
- 普及啓発イベントの開催等 ● 企業等と連携した取組

課題…未来に向けた自然環境の維持

- 海洋プラスチック対策の推進
- 伊勢湾をはじめとする自然環境の保全

環境

6

安全な水とトイレ
を世界中に



11

住み続けられる
まちづくりを



14

海の豊かさを
守ろう



「取組の概要」～三側面の取組～

＜経済面の主な取組＞



●Society5.0時代の産業創出、次世代ものづくり産業の振興

- ・県内ものづくり企業と連携を図りつつ、今後必要とされる高度ものづくり技術者の育成を支援し、生産性向上並びに事業拡大、新規雇用の創出、職場への定着を促進する。

●ICTやデータの活用による産業振興

- ・「みえデータサイエンス推進構想（R2.3策定）」に基づき、産学官が連携しICT等の導入、利活用の推進、データを活用した新商品・サービスの創出・地域課題の解決につなげる。

●地産地消型のエネルギーシステムの導入促進

- ・多様な主体の協創による、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組む。



＜社会面の主な取組＞



●多様な主体とのパートナーシップ

- ・環境マネジメントシステムやグリーン購入などの普及拡大を図ることにより、県内事業者の自主的な環境経営の取組を促進し、温室効果ガスの排出削減を図る。

●脱炭素社会に向けた家庭での取組促進

- ・食品ロスの削減等に向け、食品提供企業とフードバンク団体等をつなぐためのマッチングセミナーを開催するほか、食品ロスをテーマにした体験型イベントを開催する。
- ・自家用車や公共交通などのモビリティ・マネジメントや次世代モビリティの導入を多様な主体と連携して推進するとともに、自転車の活用を推進する。



＜環境面の主な取組＞



●海洋プラスチック対策の推進

- ・海洋プラスチックごみを含むプラスチックごみ対策として、ワンウェイプラスチックの削減など多様な主体と連携した効果的な事業を総合的に展開する「みえプラスチックスマートプロジェクト」を構築する。

●伊勢湾をはじめとする自然環境の保全

- ・海岸漂着物対策として、市町等の取組へ助成するほか、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」等を広域的に展開、きれいで豊かな海の観点を取り入れた調査研究を実施する。



「取組の概要」～推進体制～

庁内体制

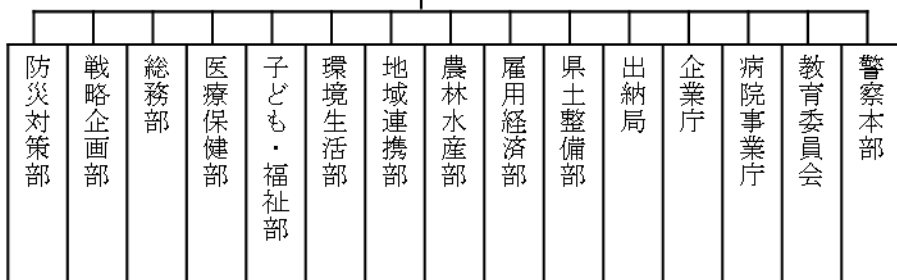
1. 三重県地方創生・SDGs推進本部

- 各施策においてSDGsの視点を取り入れた「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」の推進にかかる協議を行う。

体制：知事をトップに、副知事、各部長、教育長による推進本部と、各部署の主管課長による幹事会を設置。

【三重県地方創生・SDGs推進本部】
知事、副知事、教育長、各部長等

【三重県地方創生・SDGs推進本部幹事会】
各部署主管課長



ミッションゼロ2050みえ推進チーム (三側面をつなぐ統合的取組)

- ・ 脱炭素社会の実現に向けた知事を長とする産学官等によるプラットフォーム
- ・ 推進チーム内には、参加企業、県内学生等による「若者チーム」も設置

2. 三重県地方創生会議 SDGs部会(仮称)

- SDGsの視点での各施策の進捗管理・前年度の検証(SDGs未来都市の検証を含む)を行い、推進本部にフィードバックする。

体制：外部有識者で構成。学識経験者、関係団体(商工関係、農林水産関係等)、金融機関、マスコミ等を想定。

庁外体制

3. ステークホルダーとの連携

- SDGsモデル事業では、統合的な取組をはじめ、多様な主体と連携して、取組を進める。

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
民間企業	ミッションゼロ2050みえ推進チーム(以下、「推進チーム」)に参画し、モデル取組を実施、検証を行う。
県内高等教育機関	県内高等教育機関や高等教育コンソーシアムみえの推進チームへの参画、学生への普及啓発等
国際環境技術移転センター(ICE TT)	県民への啓発、事業者の取組への助言
三重県環境学習情報センター	環境学習の拠点としての各種環境講座等による普及啓発
県内観光団体	自然環境を含めた景観等の情報発信
県内環境団体	推進チームへの参画、会員への協力の呼びかけ
県内市町	推進チームへの参画、住民への啓発
商工団体	推進チームへの参画、会員企業への呼びかけ等

4. 登録制度の検討

- 県内の企業、団体、教育機関等がSDGsの視点を意識し行っている活動について、SDGsのゴールやターゲットに資する取組がより活発に展開されるよう、登録制度について検討していく。

(今年度は、民間企業・団体等と三重県との連携、協働を推進するための窓口を設置する。)

「三側面をつなぐ統合的取組」

ミッションゼロ2050みえ ～みんなで始めるSDGs脱炭素プロジェクト～

＜産学官等のプラットフォームの構築＞

⇒「脱炭素宣言」をした本県において、知事を長とする行政・商工団体・企業・高等教育機関等で構成する脱炭素に向けたプラットフォーム「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」を構築し、推進チーム内に組成する「若者チーム」とともに、脱炭素に向けたモデル事業の実施、普及展開を図っていく。

＜推進チーム取組スケジュール＞

	初年度	2年目	3年目
取組内容	課題抽出、 モデル事業検討	モデル事業実施 (家庭部門、運輸部門等)	モデル事業検証、 普及展開の検討
若者チームの参画	意見発出、 留学生も含めた「若者アンケート」実施	モニタリング等モデル事業 への参画	普及展開の検討への参画

＜普及啓発イベントの開催等＞

⇒「ミッションゼロ2050みえシンポジウム」を、脱炭素とSDGsをテーマに開催するとともに、「SDGsと県の取組説明会」を県内5地域で開催し、SDGsの考え方と三重県の取組について、広く普及啓発していく。

＜企業等と連携した取組＞

⇒ESG投資やRE100等の環境経営の取組、再生可能エネルギーの導入等を計画する事業所に対し、アドバイザーを派遣し、企業の取組を支援する。

「経済、社会、環境の各側面の相乗効果」

経済→社会

○若者の社会参画の機会促進

- ・若者にとって魅力的な企業が増加、県内企業への就業促進
⇒若者の定住率向上、UIターンの促進
- ・新エネルギー等、エネルギー関連技術の高まり
⇒脱炭素社会に向けた家庭での取組への参加が容易に

社会→経済

○若者を始めとする人材の県内企業への就職

- ・脱炭素に向けた意識の高まり
⇒新エネルギーや環境に配慮した製品の需要が高まり、新技術の導入等による製品開発促進、若者にとっての魅力向上

経済→環境

○自然との共生

- ・企業にとって担い手となる若者を雇用していくためには、環境にも配慮した経済活動が必要に
- ・AI・IoT等ICTの導入による効率化、新エネルギーの導入が進む
⇒廃棄物の排出抑制、ワンウェイプラスチックの使用削減などの活動に取り組む事業所の増加

社会→環境

○協創による環境活動

- ・海洋プラスチック対策、県内環境の保全に向けた、県民、事業者を含めた活動促進
⇒環境負荷の少ないライフスタイルへの転換促進

経済

社会

「ミッションゼロ2050みえ
～みんなで始める
SDGs脱炭素プロジェクト～」

環境

環境→経済

○持続的な資源活用

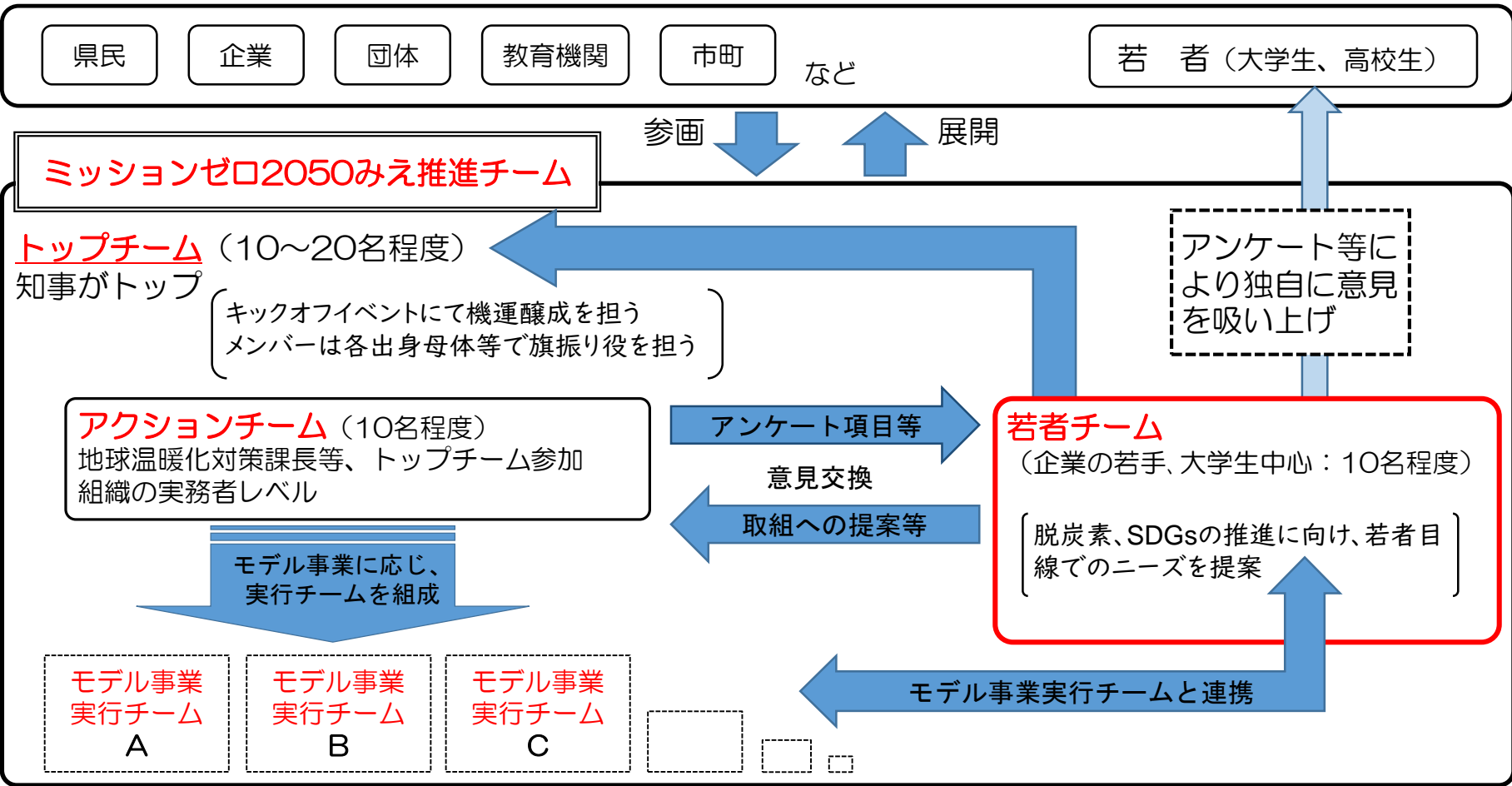
- ・自然環境の維持に向けた取組が進み、水資源及び水産資源の確保
⇒水産業・農業等の、持続可能な生産、製造業等での水資源の持続的な活用、安定的な生産
- ⇒観光資源である景観の維持

環境→社会

○シビックプライドの醸成

- ・企業の環境活動の高まり、若者にとって魅力的な企業が増加
⇒若者の県内企業への就業を促進、若者の定住率向上、UIターンの促進に

「自律的好循環の具体化に向けた事業の実施」



「脱炭素社会」の構築に向けた産学官等によるプラットフォームを構築し、県内若者が参画することで、脱炭素の取組の普及加速、若者のシビックプライドの醸成、県内企業の製品開発の促進、魅力向上、さらには、若者の県内企業への就職、県内定着へとつなげていく。企業や若者にもメリットが生じる、自律的好循環をめざす。

県内企業、団体等のSDGsに資する取組の活発化、普及に向け登録制度を検討する。